

# 第75期（2021年3月期） 第3四半期 〈4～12月〉 連結決算補足資料

2021年2月12日

## 株式会社 テクノ・セブン

<https://www.techno7.co.jp/>

（証券コード番号 6852）

【お問い合わせ先】

管理本部 IR担当

TEL 03-3419-4411（代表）

# 2021年3月期 第3四半期 連結業績概要



対前年同期比

売上高 2,076百万円 266百万円減 (11.4%減)

- システム事業：公共関連およびクラウドを中心とした構築サービスの受注は堅調に推移したが、その他の分野は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により受注の拡大には至らず、連結売上高は前年同期比で11.8%減少した。
- 事務機器事業：昨年を上回る業績へ回復したが、上期の業績不振が大きく影響したことにより、連結売上高は前年同期比で10.2%減少した。
- 不動産事業：所有賃貸不動産の稼働率維持に努めたが、一部不動産の契約満了により連結売上高は前年同期比で11.3%減少した。

営業利益 55百万円 225百万円減 (80.2%減)

経常利益 222百万円 61百万円減 (21.8%減)

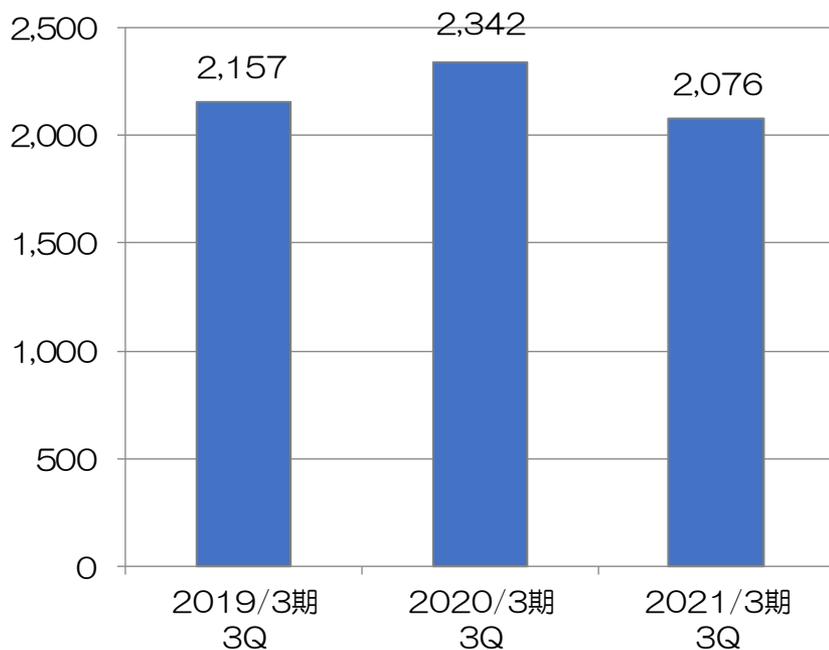
- システム事業：前年同期比で14.7%減少した。
- 事務機器事業：前年同期比で31.5%減少した。
- 不動産事業：前年同期比で37.6%減少した。

# 連結売上高・経常利益 業績推移

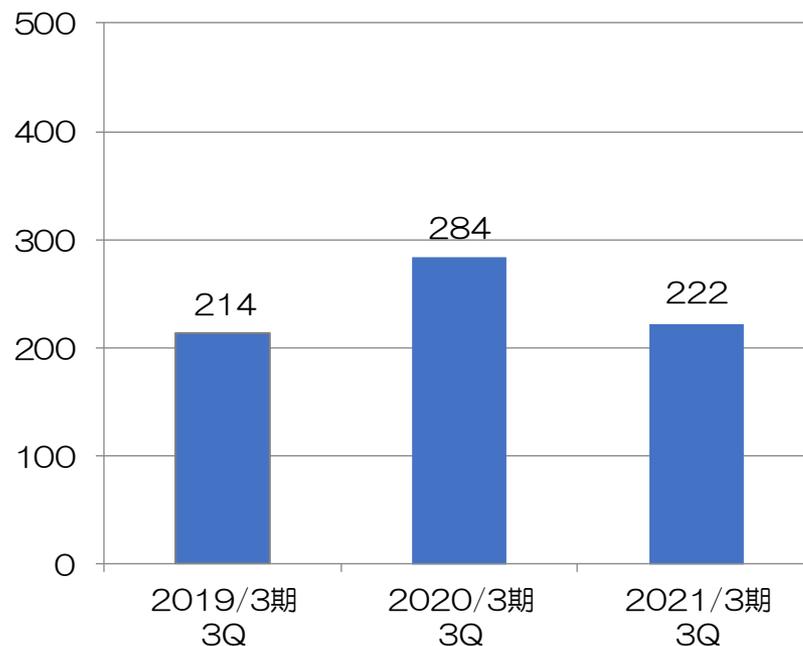


単位：百万円 （百万円未満切り捨て）

## 売上高



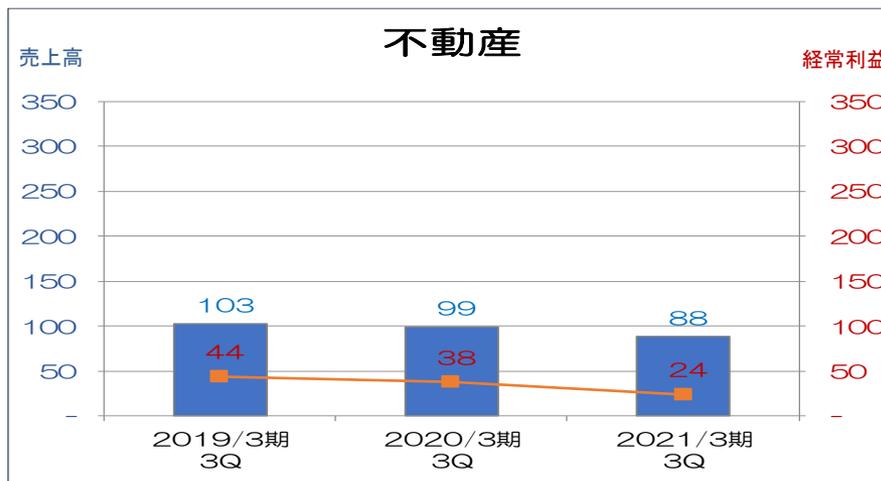
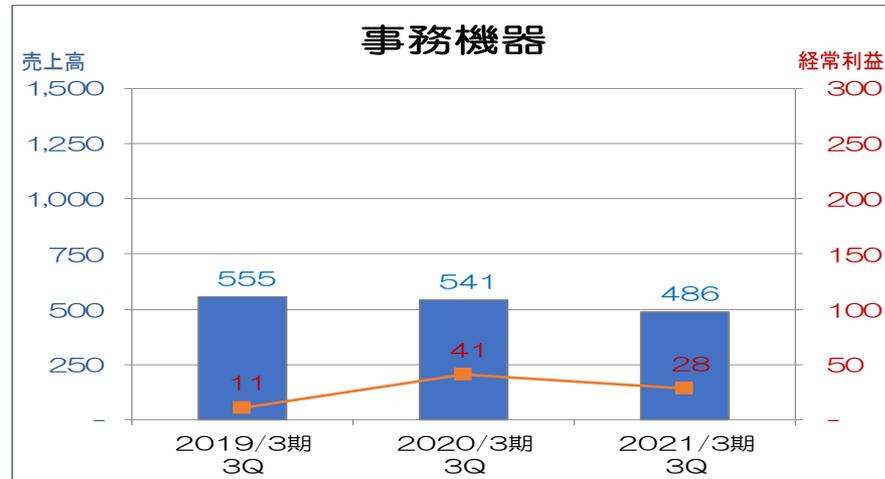
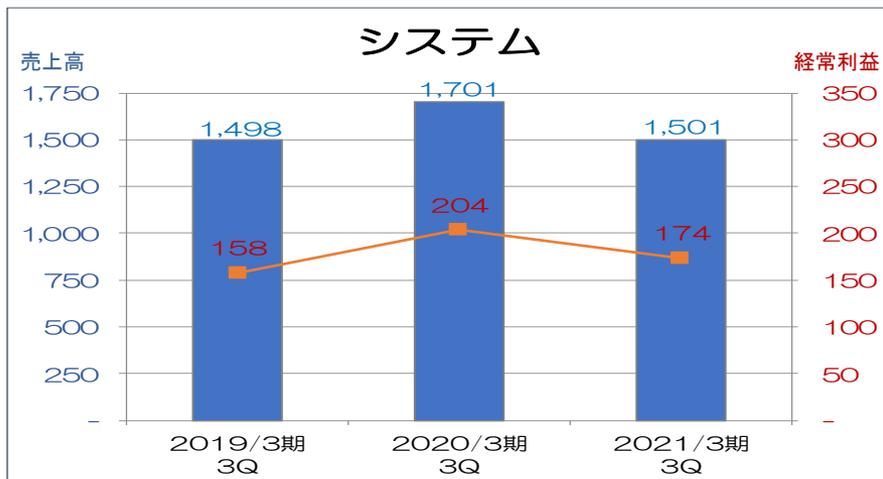
## 経常利益



# 事業別 連結売上高・経常利益推移



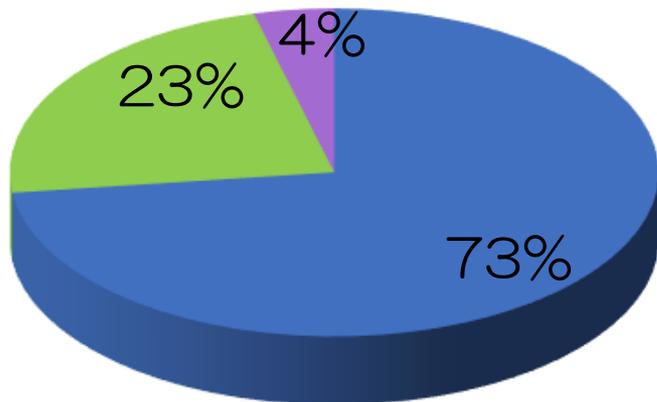
単位：百万円（百万円未満切り捨て）



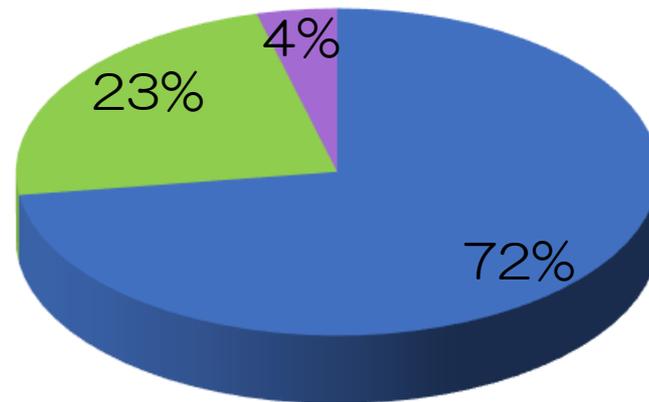
# 事業別 連結売上高 構成比



2020/3期 3Q



2021/3期 3Q



(百万円未満切り捨て)

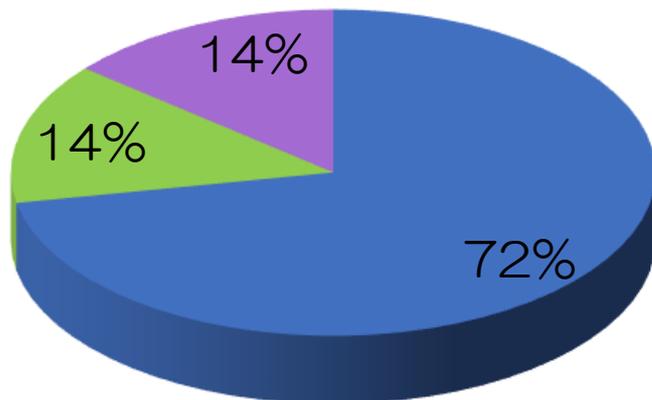
単位：百万円	2020/3期 3Q		2021/3期 3Q	
	金額	構成比	金額	構成比
システム事業	1,701	73%	1,501	72%
事務機器事業	541	23%	486	23%
不動産事業	99	4%	88	4%
計	2,342	100%	2,076	100%

※構成比は小数点以下四捨五入

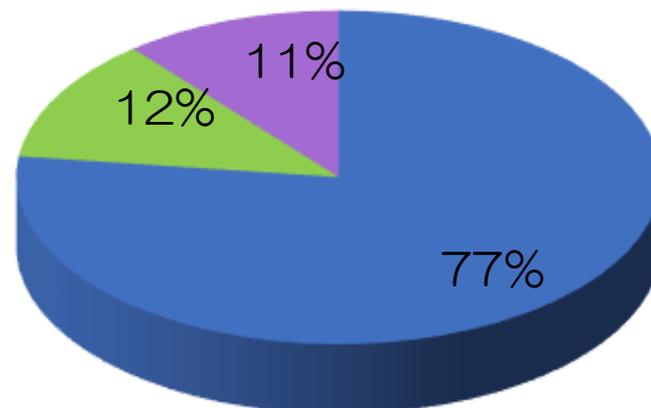
# 事業別 連結経常利益 構成比



2020/3期 3Q



2021/3期 3Q



(百万円未満切り捨て)

単位：百万円	2020/3期 3Q		2021/3期 3Q	
	金額	構成比	金額	構成比
システム事業	204	72%	174	77%
事務機器事業	41	14%	28	12%
不動産事業	38	14%	24	11%
計	284	100%	226	100%

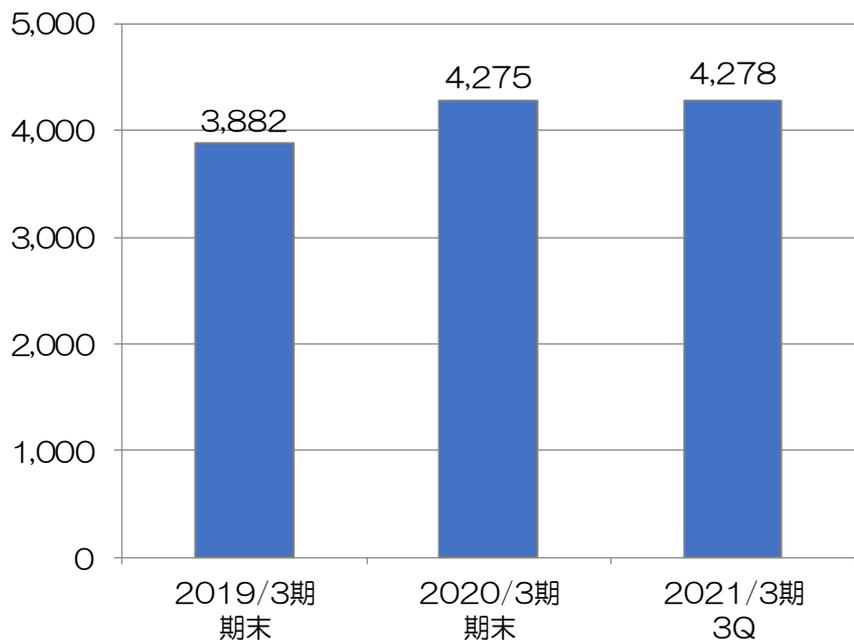
※構成比は小数点以下四捨五入

# 連結総資産・純資産 業績推移

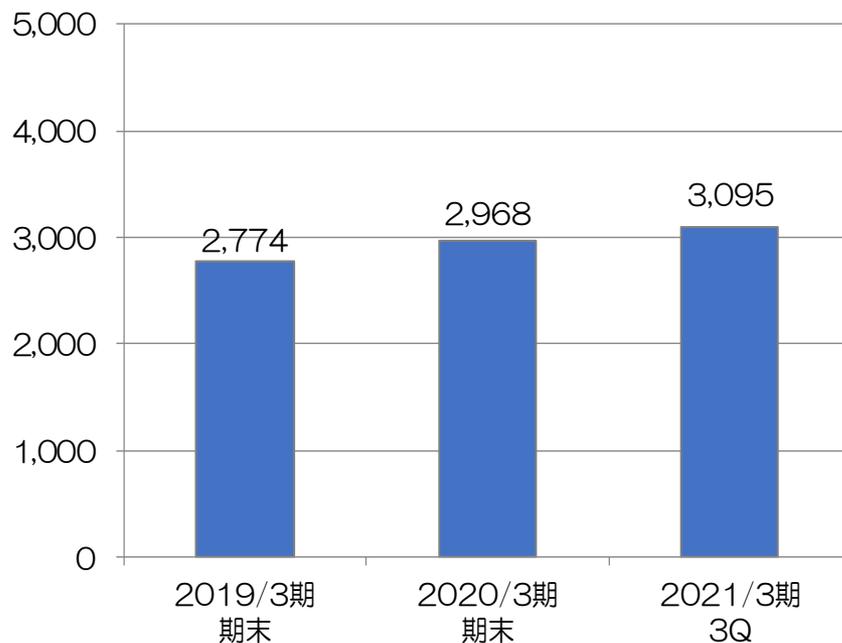


単位：百万円（百万円未満切り捨て）

## 総資産



## 純資産



# 連結損益計算書の概要



百万円未満切り捨て

単位：百万円	第74期 (2020年3月期)		第75期 (2021年3月期)		増減額	増減率
	第三四半期		第三四半期			
	金額	売上比	金額	売上比		
売上高	2,342	100.0%	2,076	100.0%	△266	△11.4%
売上原価	1,684	71.9%	1,616	77.8%	△68	△4.1%
売上総利益	658	28.1%	460	22.2%	△197	△30.1%
販売管理費	377	16.1%	404	19.5%	27	7.2%
営業利益	280	12.0%	55	2.7%	△225	△80.2%
営業外収益(※)	8	0.3%	170	8.2%	162	1,985.1%
営業外費用	4	0.2%	3	0.2%	△0	△19.2%
経常利益	284	12.1%	222	10.7%	△61	△21.8%
特別利益 又は 特別損失(△)	7	0.3%	△14	n/a	△22	n/a
税金等調整前当期純利益	291	12.5%	207	10.0%	△84	△28.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	186	8.0%	132	6.4%	△54	△29.0%

(※) 営業外収益の増減率が著しく増加しているのは、当期の助成金収入によるものです。

# 連結貸借対照表の概要



百万円未満切り捨て

単位：百万円	第74期 (2020年3月期)	第75期 (2021年3月期)	増減額	増減率
	期末	第三四半期		
<b>資産</b>	4,275	4,278	2	0.1%
流動資産	1,947	2,048	100	5.2%
現金及び預金	1,325	1,494	168	12.7%
売掛債権	463	422	△40	△8.7%
棚卸資産	103	102	△0	△0.9%
その他	55	28	△26	△48.0%
固定資産	2,327	2,229	△98	△4.2%
有形・無形固定資産	2,007	1,877	△129	△6.5%
投資その他の資産	320	352	31	9.9%
<b>負債</b>	1,306	1,183	△123	△9.5%
流動負債	520	392	△127	△24.5%
買掛債務	109	70	△38	△35.3%
一年内返済予定長期借入金	119	119	-	-
未払法人税等	88	17	△71	△80.4%
その他	202	185	△17	△8.7%
固定負債	786	790	3	0.5%
長期借入金	506	416	△89	△17.7%
その他	280	373	93	33.2%
<b>純資産</b>	2,968	3,095	126	4.3%
株主資本	2,973	3,061	87	3.0%
その他包括利益累計額合計	△4	34	38	n/a

# 2021年3月期 通期 連結業績予想



## 第74期（2020年3月期）実績

単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株配当
実績	3,153	393	395	257	30円

## 第75期（2021年3月期）予想

単位：百万円	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株配当
予想	2,800 ～3,200	125 ～200	125 ～200	70 ～120	0円
増減率	△11.2% ～+1.5%	△68.3% ～△49.2%	△68.4% ～△49.5%	△72.8% ～△53.4%	—

注)2021年3月期の連結業績予想は新型コロナウイルス感染拡大による事業環境の変化による影響を鑑み、レンジ形式により開示しております。また、当社は、2019年11月27日開催の取締役会において決議した、2020年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社テクノ・セブンシステムズを吸収合併したことに伴い、退職給付債務の計算方法が簡便法より原則法に変更となるため、退職給付費用の影響額を織り込んでおります。

また、親会社であるTCSホールディングスの完全子会社であるTCSカンパニーズ株式会社による、当社株式に対する公開買付が成立することを条件に2021年3月期の配当を行わないことを2020年12月16日開催の取締役会で決議いたしました。



---

## 参考資料

# 会社概要



商号	株式会社 テクノ・セブン
設立年月日	1950年4月28日（昭和25年4月28日）
資本金	1億円
代表者	代表取締役社長 齊藤 征志
本社所在地	東京都世田谷区池尻3-1-3 MUTOH池尻ビル
支店	東京・蒲田・大宮・千葉・横浜・海老名・名古屋・京都・大阪
上場証券取引所	東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）（証券コード6852）
社員数	360名（連結）（2020年4月）
売上高	31.5億円（連結）（2020年3月期）
主要取引銀行	三菱UFJ銀行、りそな銀行
URL	<a href="https://www.techno7.co.jp/">https://www.techno7.co.jp/</a>
連結子会社	ニッポー株式会社

（2020年12月31日現在）

# 沿革①



- 1947年6月 東京都大田区に信陽工業(株)を創業、金属プレス加工業を開始
- 1950年4月 宝工業(株)に商号変更、改組
- 1956年2月 サーミスタ温度計の製品化に成功
- 1960年11月 大阪市北区に大阪営業所を開設
- 1962年4月 サーミスタ計測機器専業となり、名古屋市中区に名古屋営業所を開設
- 1963年2月 東京店頭登録株式公開
- 1963年12月 横浜市緑区に本社・工場を移転
- 1965年2月 東京都千代田区に東京営業所を開設
- 1971年3月 サーミスタ量産開始によりサーミスタセンサ販売開始
- 1975年10月 東京都渋谷区に東京営業所を移転
- 1977年5月 愛媛県松山市に中四国出張所を開設
- 1979年10月 札幌市東区に北海道出張所(札幌営業所)を開設
- 1980年10月 名古屋市千種区に名古屋営業所を移転
- 1981年2月 サーミスタ生産拠点として子会社東北タカラ・サーミスタ(株)を岩手県一関市に設立
- 1987年5月 広島市南区に広島営業所を開設
- 1987年7月 扶桑電機(株)を吸収合併
- 1989年4月 ニッポー(株)を吸収合併、同時に商号を(株)テクノ・セブンに変更
- 1990年1月 羽沢事業所(横浜市神奈川区 旧ニッポー(株)本社工場)内に新工場が完成し、本社・工場機能を集約し本社事務所を置く
- 1990年10月 子会社東北タカラ・サーミスタ(株)の解散決定し、新たに子会社(株)宝エンジニアリング(現 テクノ・トロン(株))を岩手県一関市に設立
- 1991年3月 東京営業所(東京都渋谷区)を千代田区外神田に移転統合
- 1993年1月 本店を羽沢事業所(横浜市神奈川区)に移転
- 1996年9月 横浜市緑区に鴨居事業所を開設
- 1997年6月 佐江戸工場(横浜市都筑区)を新設
- 1997年7月 本店及び本社機能を横浜市西区に移転
- 1998年5月 川和工場を横浜市都筑区に新設
- 2003年3月 東京コンピュータサービス(株)(現 TCSホールディングス(株))と資本・業務提携
- 2003年7月 鴨居事業所を本店(横浜市西区)に移転統合
- 2003年7月 子会社(株)タカラ・サーミスタの本店を横浜市港北区に移転
- 2003年8月 事務機器事業の製造を、東京コンピュータサービスグループの北部通信工業(株)に移管開始し、川和工場(横浜市都筑区)を閉鎖
- 2003年9月 東京コンピュータサービスグループのシステムウエア(株)(現 (株)テクノ・セブンシステムズ)(東京都千代田区)を子会社とする

# 沿革②



- 2005年10月 システムウエア(株)、商号を(株)テクノ・セブンシステムズに変更  
2006年7月 温度計測器事業を、子会社(株)タカラ・サーミスタに譲渡  
2006年9月 東京営業所(東京都千代田区)を東京都台東区に移転  
2007年1月 本社機能を東京都台東区に移転  
2007年7月 本店を東京都台東区に移転  
2007年9月 事務機器製品販売会社として、子会社ニッポー(株)(東京都台東区)を設立  
2007年9月 ソフトウェア関連事業開始  
2008年1月 旧本社跡地(横浜市西区)に賃貸用マンション竣工  
2010年1月 本社機能を東京都中央区に移転  
2010年4月 ウインテック(株)(東京都中央区)を子会社とする  
ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場となる  
2010年6月 本店を東京都中央区に移転  
2010年7月 (株)タカラ・サーミスタ 温度計測事業を立山科学工業(株)に譲渡・業務移管  
2012年4月 (株)タカラ・サーミスタ、商号をテクノ・トロン(株)に変更  
2013年7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場となる  
2014年4月 事務機器事業を会社分割(吸収分割)により、子会社ニッポー(株)が承継、事務機器の製造・販売をニッポー(株)に一体化  
2015年4月 ウインテック(株)を吸収合併  
2017年3月 本社機能を東京都世田谷区に移転  
2017年4月 テクノ・トロン(株)を吸収合併  
2017年7月 本店を東京都世田谷区に移転  
2019年4月 (株)テクノ・セブンシステムズを完全子会社化  
2020年4月 (株)テクノ・セブンシステムズを吸収合併

# 役員



代 表 取 締 役 社 長	齊 藤 征 志
取 締 役	亀 井 康 之
取 締 役	玉 越 雅 志
取 締 役	高 山 正 大
取 締 役	前 川 貴 生

取 締 役（監 査 等 委 員）	成 田 耕 一
取 締 役（監 査 等 委 員）	北 脇 俊 之
取 締 役（監 査 等 委 員）	小 原 覚

執 行 役 員	仲 澤 陽
---------	-------

※当社は監査等委員会設置会社であります。

※北脇俊之は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。

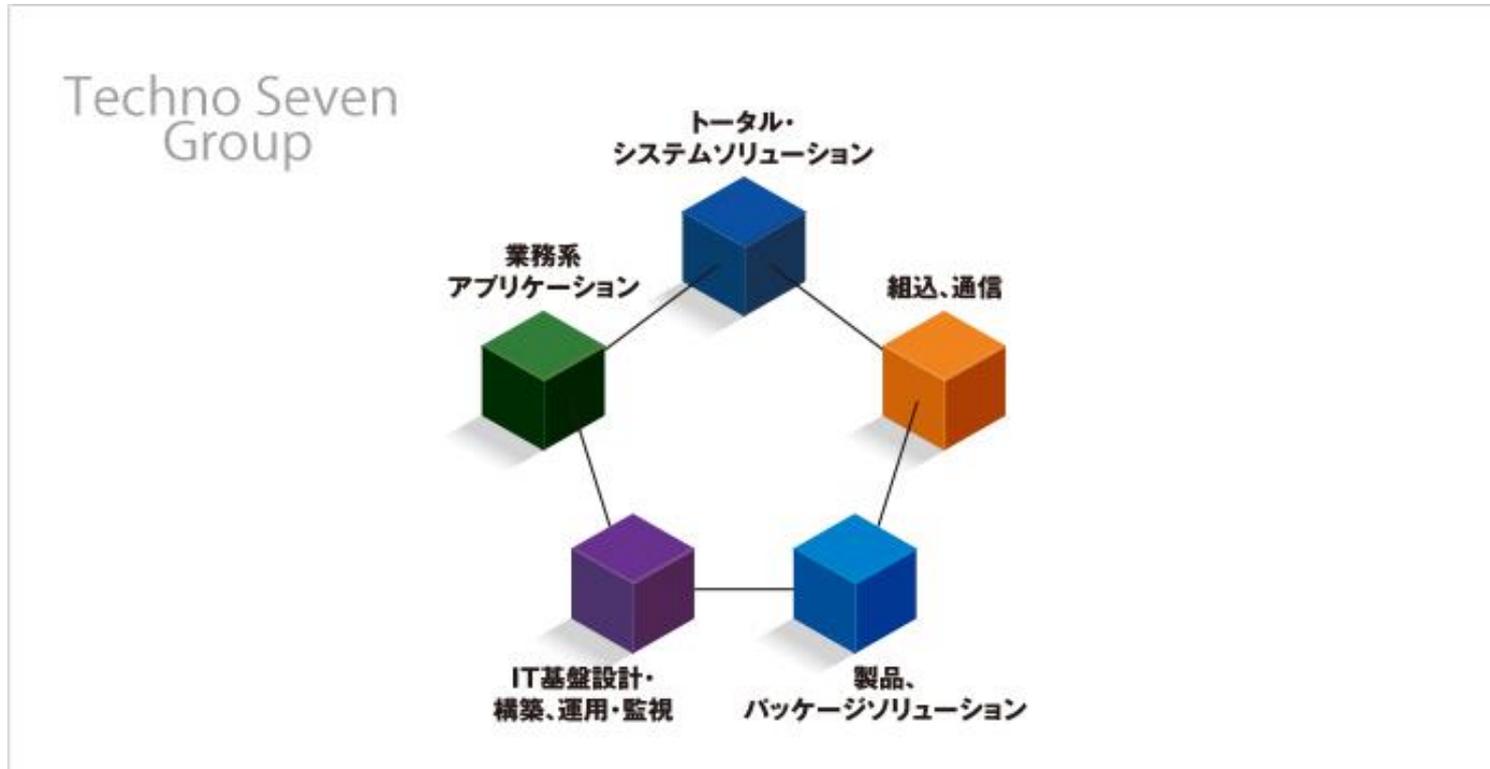
# 連結子会社の状況



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	当社の所有 割合 (%)
ニッポー (株)	東京都 世田谷区	100	事務機器事業	100.0

(2020年12月31日現在)

# テクノ・セブングループ ソリューション



テクノ・セブングループは、それぞれが磨き上げた高い技術力・専門性を発揮する技術集団です。ものづくりで培った技術力をベースに、先進的かつ複合的なITサービスを創出・提案してゆく「トータル・ソリューション」を提供し、お客様の要望に應えるだけでなく、さらに深化した提案も行っております。

テクノ・セブングループには創業以来培ってきたチャレンジ精神と社会の変化するニーズに対するスピード感溢れる対応力があります。今後もその力を最大限に発揮し、お客様に満足いただける質の高いソリューションを提供し、情報化社会の発展に努めて参る所存です。



## システム事業

- ◆ 「システム・ソリューション」の提供や「組込系、制御系システムの開発」「ITインフラの構築・運用」「業務系アプリケーション開発」を、強みや特徴を生かしながら最適なシステム・ソリューションをワン・ストップでお客様に提供します。

## 事務機器事業

- ◆ 連結子会社のニッポー(株)が、タイムレコーダー、3Dプリンタ、自動紙折り機など「NIPPO」ブランド製品の開発・製造・販売を行っています。3Dプリンタの分野では、ハードだけでなく、多様なフィラメント素材やユーザーフレンドリーなソフトウェアを提供し、トータルな3Dプリンタ・ソリューションを提案しています。

## 不動産事業

- ◆ 当社の所有するマンション・事業所施設の賃貸により安定的な事業収益をあげています。